

新潟県知事
花角英世 殿

令和3年度予算に関する

要望書

～未来に輝く新生新潟県の創生に向けて～

【要望1】 コロナ影響を受ける県内産業及び経済の速やかな立て直し

【要望2】 東京一極集中の是正

【要望3】 産業・行政・教育分野はじめ県内のあらゆるデジタル化の総合的な推進

【要望4】 地域による安心安全なまちづくりの推進

【要望5】 住民の足となる地域交通の確保

令和2年11月26日

新潟県議会議員 小島義徳

新潟県議会議員 飯野 晋

要望書

～未来に輝く新生新潟県の創生に向けて～

新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動自粛や生活様式の変化により、県民生活や企業活動が大きく影響を受けている。テレワークやテレビ会議が浸透するなど、コロナ終息後もこれまでと異なる経済社会への移行が見込まれる。新潟県として、この変化にどのように対応し、県民の暮らし、生命、財産を守るのか。大きな岐路に立っている。県内経済立て直しとともに、コロナ後の新たな経済社会を県民に明示して、県下一丸となって県政を強力に推進する必要がある。ついては、未来に輝く新生新潟県の創生に向けて、以下の5項目について要望する。

【要望1】 コロナ影響を受ける県内産業及び経済の速やかな立て直し

新型コロナウイルス感染拡大により、飲食業やイベント産業をはじめ本県事業者の多くが深刻な影響を受けている。感染防止対策に加え、需要回復に努め、いち早く県内産業及び経済が立ち直るように新潟県として全力で対応するとともに、国に対しても必要な財源の確保を求められたい。

【要望2】 東京一極集中の是正

コロナにより首都圏の過度な人口集中のリスクが明らかとなった。テレワーク定着により、IT産業を中心として地方における働き方が見直される中、本県でも人や企業の地方分散の促進や、次世代産業の育成・誘致を強力に進めることが必要である。また、進学時の人口社会減の要因でもある本県の大学進学希望者数と大学定員の隔たり是正を国に強く要望し、その解消を果たされたい。

【要望3】 産業・行政・教育分野はじめ県内のあらゆるデジタル化の総合的な推進

中小企業やIT関連企業の割合が比較的少なくテレワークやICTの導入が遅れているとの指摘があるが、「産業のデジタル化」を通じた県内産業活性化を強力に推進されたい。これまで取り組んだ「電子県庁」を十分検証した上で、大胆な組織・業務の見直しや規制改革も伴う「行政のデジタル化」を、県民の立場に立って強力に推進されたい。学校においては、「学びの保障」に加え、「学力の向上」にも寄与するICT教育に向けて、ICT環境整備や教育内容充実に努められたい。

【要望4】 地域による安心安全なまちづくりの推進

コロナにより益々多様化する地域課題に対して、行政だけ対応することは財政や人員の制約から困難な状況にある。地域との協働による地域課題解決に向けて、見守りを行う青パト隊、ビジネス仕組みで継続的に解決するコミュニティビジネス、居場所をつくる茶の間など、地域の自発的な活動を支援して、全県に広げられたい。また、水害対策をはじめ災害に強いまちづくりを国の予算も活用しながらスピード感を持って整備されたい。

【要望5】 住民の足となる地域交通の確保

不採算路線廃止等により公共交通空白地域が広がり、地方部の暮らしやすさや生活利便性を大きく損ねている。住民の足となる地域交通の確保に向けて、代替手段を早急に検討するとともに、これまでの規制を乗り越えた貨客混載、多目的バス及びMaaS等や、ICTや新たな技術を導入・活用した次世代交通システムによる新たな公共交通基盤の再構築を推進されたい。